

序章 基本計画の策定に向けて

1. はじめに

本市は、これまで人口の増加と都市化の進展により順調に発展してきました。それに伴い、多くの公共施設やインフラを集中的に整備してきましたが、それらが年数を経て老朽化が始まり、今後一斉に建替え等の更新を迎え、多くの費用が必要となってきます。

一方、人口は平成 20 年をピークに減少に転じるとともに、高齢化率は平成 22 年には 20%に達しました。このまま進むと、今までに経験したことのない人口減少と超少子高齢社会を迎えることとなります。それに伴い、今後、財政事情は厳しさを増し、公共施設の現状維持が困難な時代となることが予想されるため、まだ余力のある今から将来に向けてしっかり備えていくことが大切となります。

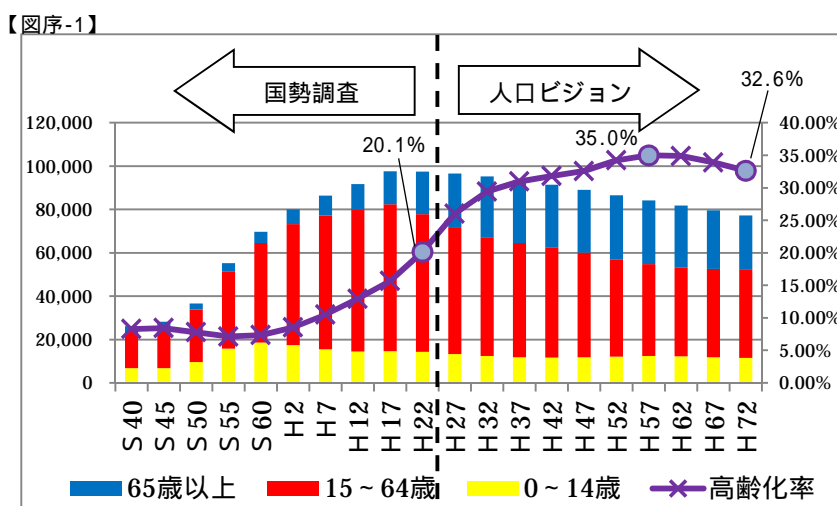
そこで、時代の流れとともに変化する市民ニーズに柔軟に応えられることのできる行政サービスと、それを持続的に提供することが可能となる公共施設のあり方について、可児市の身の丈に合った計画を策定し提案します。

2. 可児市公共施設等マネジメント基本方針で示された課題と解決策の方向性

(1) 可児市の公共施設の現状と課題

人口の減少と人口構造の変化

本市は昭和 40 年代以降人口増加を続けましたが、平成 20 年をピークに減少に転じており、人口ビジョンでも平成 72 年には約 7 万 7 千人まで減少するとしています。また、高齢化率は平成 57 年の 35.0%まで上昇することとなります。



【表序-1】

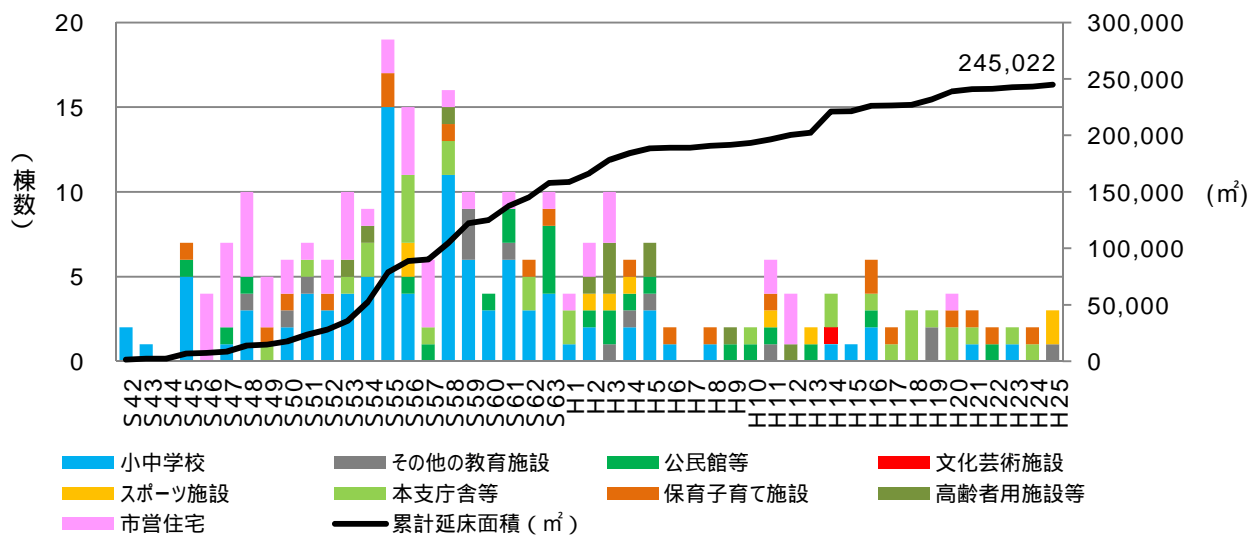
	平成 22 年	平成 72 年 (推計)	平成 22 年比
総人口	97,436 人	77,250 人	79.3%
年少人口 (0~14 歳)	14,270 人	11,454 人	80.3%
生産年齢人口 (15~64 歳)	63,559 人	40,598 人	63.9%
高齢者人口 (65 歳以上)	19,607 人	25,198 人	128.6%
高齢化率	20.1%	32.6%	162.2%

(可児市人口ビジョンより)

施設の保有状況

当市の公共施設は昭和 50 年代から平成の初めに総延床面積の約 7 割が建設されています。また、建設から 30 年が経過した施設は約 5 割（H26 年度時）となっており、平成 36 年度には建設から 30 年を経過する施設は約 8 割となり、老朽化が加速していくこととなります

【図序-2】



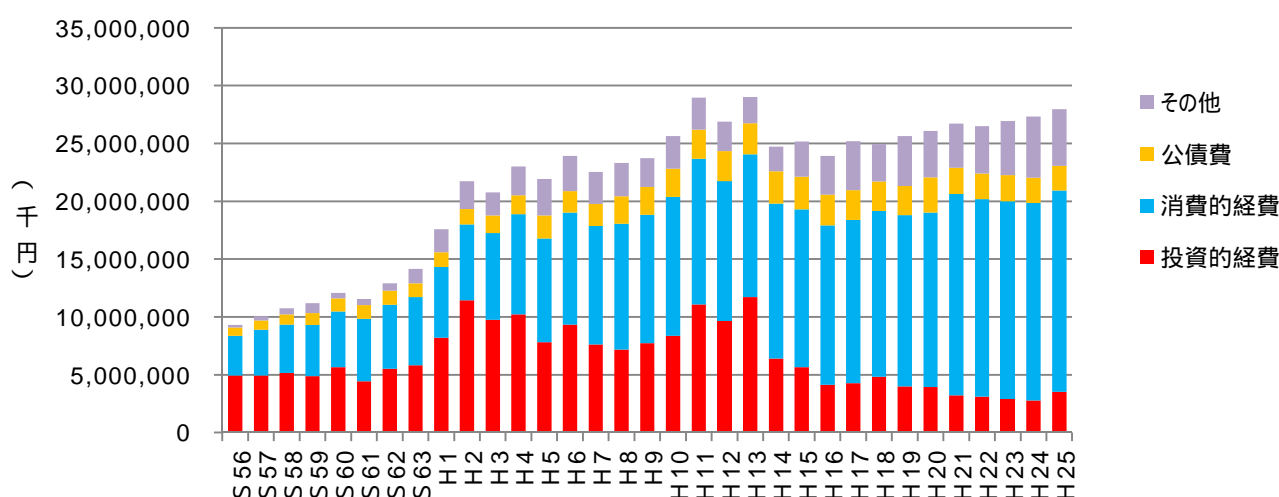
(可児市公共施設等マネジメント基本方針より)

財政状況の変化

平成以降、財政規模は緩やかな増加傾向にありますが、その内訳は大きく変化しています。社会保障費を含む「消費的経費」は増加傾向にあり、公共施設の建設、修繕を行う「投資的経費」は減少傾向にあります。

【図序-3】

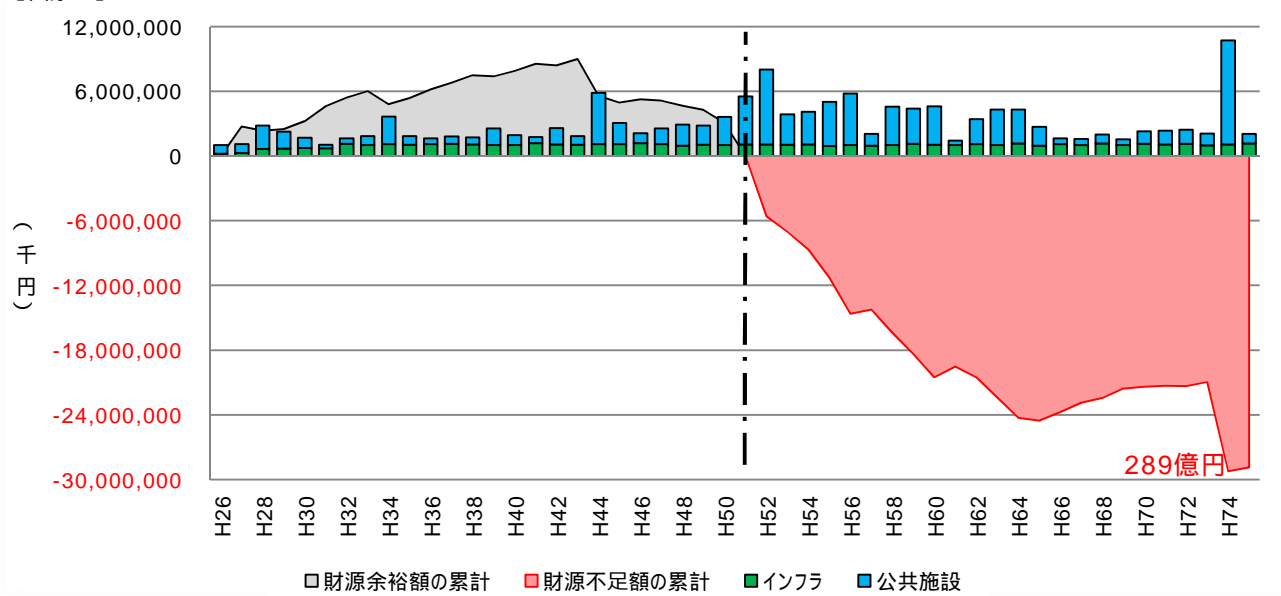
普通会計の推移



(可児市公共施設等マネジメント基本方針より)

財源見通し

【図序-4】



(可児市公共施設等マネジメント基本方針より)

公共施設は今後、平成40年代中盤から集中した更新が始まります。平成75年には、累計で約289億円が不足する試算結果となりました。

3. 基本計画策定の目的

平成27年3月に策定し公表した可児市公共施設等マネジメント基本方針(以後、基本方針という)では、上記のとおり平成75年には289億円の財源が不足することとなり、その解消のためには施設延床面積の35%を減らす必要があるという、市全体のおおよその方向性を示しています。しかし35%の縮減により、市民サービスの大きな低下が懸念されます。

「住みごこち一番・可児 ~若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」の実現に向け、マネジメントの基本理念である「将来にわたり持続可能な行財政運営を実現できる公共施設マネジメント」を推進していく必要があります。そのためには、適正な縮減率を検討するとともに、施設の長寿命化をするなど様々な取組を考え、近い将来始まる公共施設の建替えの際の指針となる、より具体的な可児市公共施設等マネジメント基本計画(以後、基本計画という)を策定し提案します。

4. 基本計画の策定方針

(1) 基本方針で示された課題への取組み

基本方針では、公共施設と公共施設を取り巻く現状を明らかにすることで、公共施設が抱える課題を提起しています。基本計画では、施設所管部署とのヒアリング等を行いながら、課題に対する施設（サービス）の今後のあり方について検討します。

(2) 市民アンケートの活用

公共施設の現在の利用状況や、今後のあり方について、アンケート（ ）調査を実施しました。その結果から、市全体・性別・年代別・地区別などの様々な要素から分析し、市民ニーズや今後の方向性を検討します。

公共施設の現状利用と、将来施設のあり方について市民の考えをアンケートしたもの。平成 27 年 8 月に成人男女 1,500 人を無作為抽出し実施しました。（有効回答者数 711 人 回答率 47.4%）

(3) 可児市公共施設のあり方提言書を尊重

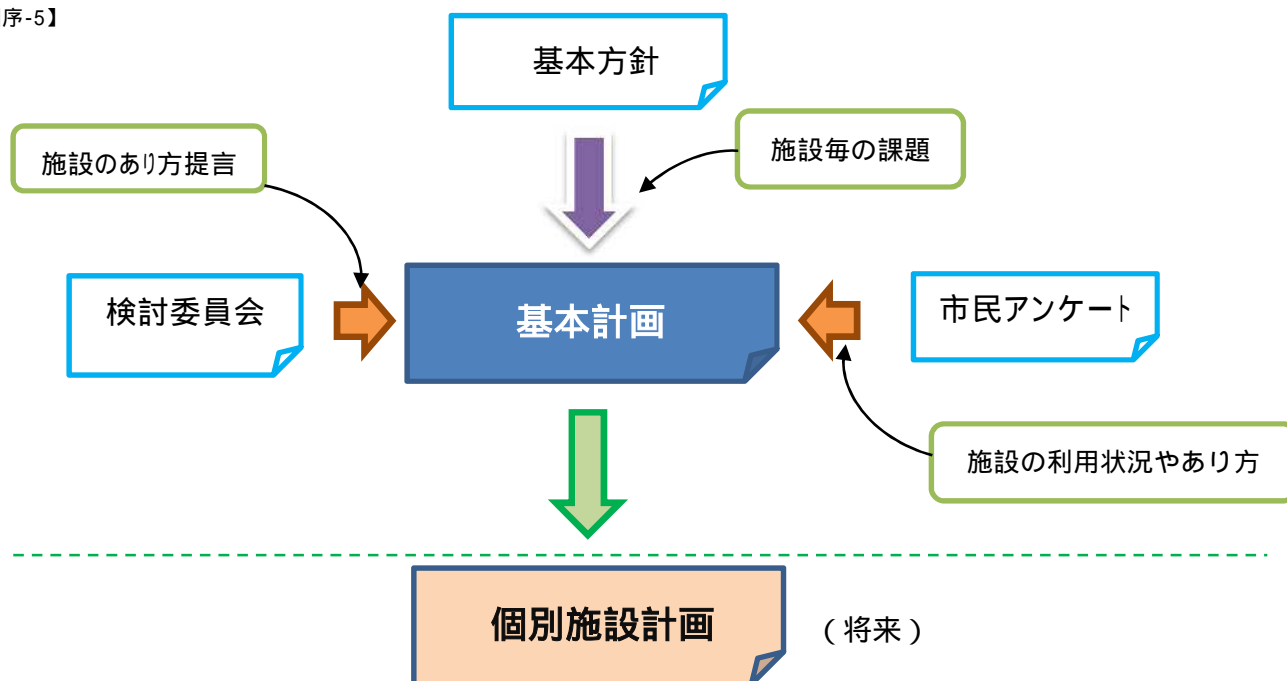
有識者をはじめ、各種団体の代表から組織する、可児市公共施設あり方検討委員会を設置（ ）しました。委員会から公共施設の今後のあり方を提言書として頂きましたので、これを基礎として計画を策定します。

平成 27 年 10 月より会議を開催しており、平成 28 年 8 月に提言書を受理済み

(4) 施設中分類ごとの検討

本市では、集中的な施設更新までには、20 年程度のかかりの時間的猶予があります。そのため、基本計画では施設の中分類ごとを基本として方向性を検討し、将来的に策定する個別施設計画の指針とします。

【図序-5】



5. 公共施設の概要

【表序-2】

大分類	中分類	小分類（施設名） 一部略称	延床面積	構成比
教育施設	義務教育施設	小学校(11) 中学校(5)	73,865 m ² 47,867 m ²	29.01% 18.80%
	その他の教育施設	図書館(3)、可児郷土歴史館、陶芸苑、兼山歴史民俗資料館、荒川豊蔵資料館、学校給食センター、ばら教室 KANI、学校職員住宅(2)	8,777 m ²	3.45%
	生涯学習施設	公民館等	公民館(14) 兼山生き生きプラザ	30,036 m ²
生涯学習施設	文化芸術施設	文化創造センター (ala)	18,415 m ²	7.23%
	スポーツ施設	B & G (体育館、プール)、ウエイトリフティング場、KYBスタジアム、馬事公苑、グラウンド(5)、弓道場(2)、テニスコート(2)	5,910 m ²	2.32%
	庁舎等	本支庁舎	市庁舎、総合会館、総合会館分室、水道庁舎	19,630 m ²
庁舎等	消防施設	消防車庫(16)、倉庫(4)	1,602 m ²	0.63%
	その他の庁舎施設	エコドーム、多文化共生センター、水防センター、(仮)駅前拠点施設	10,206 m ²	4.01%
	福祉施設	保育子育て施設	保育園(4)、幼稚園(1)、児童センター等(4)、こども発達支援センター、キッズクラブ(11)	7,642 m ²
福祉施設	高齢者用施設	老人福祉センター(3) デイサービスセンター(3)	5,303 m ²	2.08%
	その他の福祉施設	福祉センター、Lポート可児、ふれあいの里可児、国民健康保険診療所	6,156 m ²	2.42%
	公営住宅	市営住宅	東野、桃塚、広見ヶ丘、清水、下切、広眺ヶ丘、瀬田、新兼山口、霞、城山、柳栄	19,194 m ²
合計			254,603 m ²	100.00%

施設名称は略称表示